

平成 25 年度「学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究」

研究テーマ「スクール・コミュニティに向けた学校のマネジメント力強化に関する調査研究」

代表者 日渡 円（兵庫教育大学大学院）

1. 研究の趣旨

近年、学校が地域に開かれた信頼される存在となるために、様々な制度改革が行われている。その一つに 2004 年に導入されたコミュニティ・スクール（学校運営協議会）制度がある。本制度は、地域住民のニーズを的確に反映させるための仕組みとして、「①校長が作成した教育方針や教育課程を承認すること」、「②学校運営に関して教育委員会や校長に意見を述べること」、「③教職員の任用に関して任命権者に意見を述べること」などの権限を地域住民に認めるものであった。さらに、2007 年には学校評価が学校の責務として学校教育法に位置づけられた。これら一連の改革は、学校運営における地域住民の参画を制度化したという意味で、「わが国学校制度史上初の改革」であるとも言われている（佐藤 2011、107 頁）。

しかしながら、その一方で、「制度導入を先行させたため、活動が形骸化している『名ばかりコミュニティ・スクール』」の存在が指摘されてきた（田幡 2011、10 頁）。特に、教育委員会が所管学校のすべてを一斉にコミュニティ・スクールに指定したため、その制度が「学校や地域の実情に合わなかったケース」もあると報告されている（佐藤 2010、145 頁）。また、校長や教員の中には素人である地域住民が学校運営に関与することに対し、拒否的な姿勢を示す者が少なくないとも言われている。特に、校長の「基本方針の承認」や「教職員の任用」などに「外部が関わることを避けようとする傾向」があると指摘されている（佐藤 2012、10 頁）。さらに、教育委員会の権限を学校に移すことによる「学校裁量権の拡大」に伴って、学校のことは校長や教員に任せておくべきで、保護者や地域住民が口を挟むべきではないとする「学校パターンリズム」が横行する危険性、つまり学校がますます独善的になっていく危険性が指摘されている（佐藤 2011、107 頁）。それゆえに、学校運営における地域住民の参画を制度化するばかりでなく、従来から行われてきた学校と地域の関係づくりをいかにして実質化していくかが問われていると言える。

こうした状況を背景として、文部科学省は 2010 年に「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」を発足させ、2011 年に『子どもの豊かな学びを創造し、地域の絆をつなぐ～地域とともにある学校づくりの推進方策～』にまとめ、「地域とともにある学校づくり」という新たなキーワードが提示された。「地域とともにある学校づくり」とは、「子どもたちの豊かな育ちを確保するために、すべての学校が、地域の人々と目標（「子ども像」）を共有した上で、地域と一体となって子どもたちをはぐくむ」ことである。そして、その推進方策として、「コミュニティ・スクールの拡大」、「実効性のある学校関係者評価の実施」、「小・中学校間の連携に留意した運営体制の拡大」、「学校の組織としてのマネジメント力強化」、「地域とともにある学校づくりへの総合的支援」が提言されている（文部科学省「学校運営の改善の在り方等に関する調査研究協力者会議」2011）。このように、「地域とともにある学校づくり」は地方分権あるいは地域主権の考え方に依拠した一連の制度改革、その中で前面に打ち出されるに至った「新しい公共」の理念とそれに基づく学校づくりを推進するものである。

しかし、「新しい公共」の理念に基づく学校と地域の関係構築のために、様々な先行研究が行われているが、次の点で検討の余地が残されている。

一、多くの調査が、コミュニティ・スクールに対する校長の意識を中心に調査したものであるため、校長以外の教職員や保護者・地域住民の意識が明らかではない。つまり、校長以外の教職員や、保護者を含む地域住民の意識を調査することが課題として残されている。

二、「新しい公共」を具現化する制度として、コミュニティ・スクールが最善のものともみなされているため、「多様性をもったコミュニティ・スクールの体制構築」、あるいは「学校運営協議会制度

によらずに保護者・地域住民等が学校運営に参画する仕組みを構築しているケース」が十分に検討されていない。つまり、コミュニティ・スクールを学校や地域の実情に合ったものにするためには、多様性をもったコミュニティ・スクールを包括するスクール・コミュニティの構築に目標を定めることが必要になる。

三、そのうえで、学校支援活動とスクール・ガバナンスの仕組みを両立させるという視点から、「新しい公共」の理念を具現化していかなければならない。しかしながら現状では、学校支援活動のみに注目が集まり、スクール・ガバナンスの視点が後景に退いている傾向がある。それゆえに、「新しい公共」の理念を具現化するためには、地域による「学校支援」という段階を越えて、学校と地域が対等の立場で対話し合意形成していく段階へと進んでいかなければならないが、学校支援活動とスクール・ガバナンスの仕組みをいかにして統合するか明確に整理されていない。

四、学校と地域が「責任を押し付け合う孤立的関係」から「支え合い、学び合う関係」へと移行する過程が明らかではない。つまり、学校と地域の相互的な信頼関係が構築される過程をより精緻化された関係性モデルとして示す必要がある。

五、コミュニティ・スクールの創設からスクール・コミュニティの形成へと発展するために、学校と地域の現状がどのように評価され改善されるべきかが具体的に示されていない。つまり、学校と地域の関係成熟度を査定するためのスケールがないため、現状を改善するための手だてが得られない。それゆえに、スクール・コミュニティの形成という理想も結局、理念倒れに終わる可能性がある。

よって、本研究は次の点に特色をもつものとなる。

- 一、教職員及び保護者・地域住民を対象とした意識調査の実施。
- 二、学校と地域の関係性モデルと成熟度スケールの開発。
- 三、学校に対する現状改善のための処方箋の提示。

以上の点については、すでに昨年度の研究から取り組んできた（地域とともにある学校づくり、学校からのまちづくりの推進に関する調査研究協議会（代表：日渡）2013）。これを踏まえ、さらに今年度の研究では、学校と地域の関係性モデルと成熟度スケールの精度を高めることをねらいとする。具体的には、次の二点を研究の目的とする。

- 一、学校と地域の関係性モデル及び成熟度スケールを実際の教育現場に当てはめ、査定を行う。
- 二、量的研究と質的研究の二つを統合的に用いて、学校と地域の関係性モデル及び成熟度スケールの妥当性と査定精度を高める。

2. 研究結果の概要

① 学校と地域の関係性モデルの基本的な考え方

本研究では、現在そして将来にわたって求められる教育力は、図1に示すように、学校のみの方では成し遂げられないという視点に立つ。

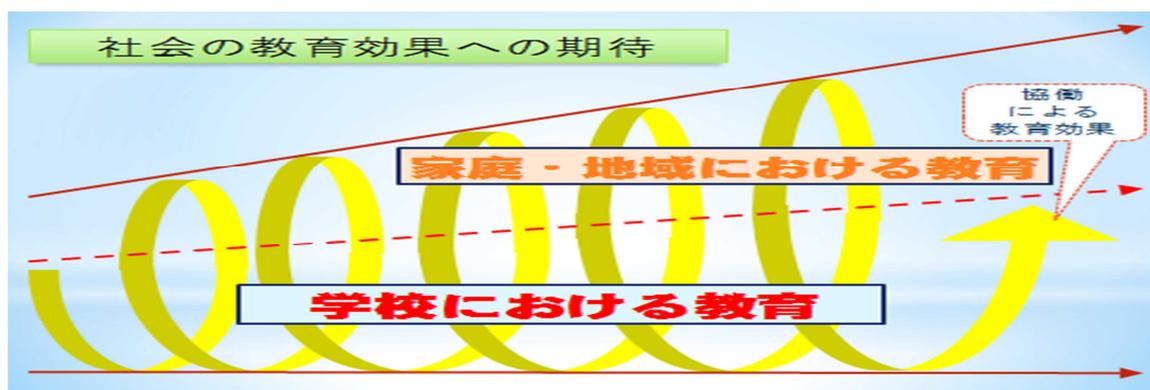


図1：社会の教育効果への期待

本研究における「コミュニティ」の定義は、「当該地域に生活基盤のある人びとによる相互作用の場」であり、目的・目標の設定によって、集団・組織・共同体へと発展する可能性をもち、その結果、共同体意識、アイデンティティを形成する基盤となるものである。

このようなコミュニティにおいて学校教育をとりまくステークホルダーは多数存在するが、ここでは「学校」「地域（住民）」「保護者（PTA）」の三者をとりあげ、相互の関係性を成熟したスクール・コミュニティの成立に向けた段階として捉えた。モデル（図2）は5つの下位モデルから成り、それぞれが三者の関係性の成熟度と対応している。以下5つの下位モデルごとに関係性の様相を述べる。

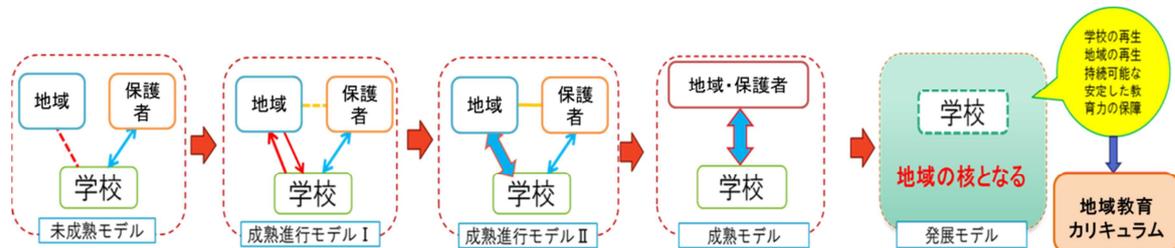


図 2：学校と地域の関係性 5 段階モデル

ア〈未成熟モデル〉

三者の関係性の中で「学校」と「保護者」の結びつきのみが存在し、「地域」との結びつきが存在しないか、あっても極めて皮相的・表面的である状態を指す。

イ〈成熟進行モデルⅠ〉

このモデルは、学校が、学校教育における地域の価値性に気づき、地域を意識し始める段階を示している。

ウ〈成熟進行モデルⅡ〉

この段階では、地域の教育価値性を学校が明確に認識し、保護者と同等に重要なステークホルダーとして位置づけるようになる。

エ〈成熟モデル〉

この段階では、学校が“地域と保護者は一体である”もしくは“保護者は地域の一部である”とみなし、この両者を包含してひとつのステークホルダー（新たな捉え方をされた「地域」）と捉えるようになる。さらに、学校と地域との協働のための連携組織やシステムが有効に機能し、真の意味での教育力を持つコミュニティ・ベースド・スクール(community based school)が成立する。

オ〈発展モデル〉

学校と地域が一体となって学校の再生・地域の再生を推し進め、持続可能な安定した教育力を保証し、より発展的・未来的なスクール・コミュニティのあり方を希求し模索する理想型を〈発展モデル〉と呼ぶ最終的な段階である。

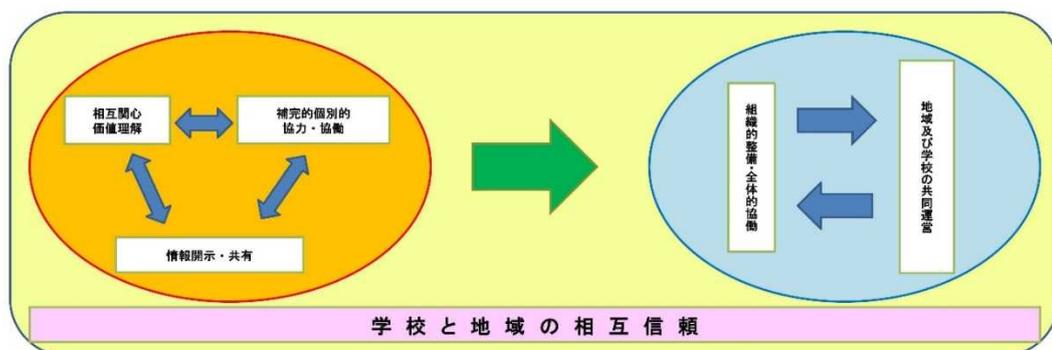


図 3：学校と地域の関係の個別的・組織的成熟過程

図3のように「学校と地域の関係性モデル（5段階モデル）」は、その前半と後半で二期に分けて捉えることができる。図に示した6つの要素は、関係形成期、共同運営期に必要な要素である。

前期では「学校」「保護者」「地域」というそれぞれのステークホルダーが「互いに相手を認めて関係をつくる」ことによって、成熟過程が進行していく。そこでこの時期を「関係形成期（関係をつくる段階）」と名付ける。この「関係形成期」には前半の2モデル〈未成熟モデル〉〈成熟進行モデルⅠ〉が含まれる。それに対して後期では、相互信頼による組織的運営が行われ、そのさらなる効果が求められる。そこでこの時期を「共同運営期（学校を含めた地域全体をステークホルダーが共同で運営する段階）」と呼ぶ。「共同運営期」には後半の2モデル〈成熟モデル〉〈発展モデル〉が相当する。両時期の中間に位置する〈成熟進行モデルⅡ〉は、「関係形成期」から「共同運営期」への変化が進行する段階と捉えられ、両期の特徴が混在すると考えられる。

図4には、各要素における測定概念及び以下に記述する抽出された因子、質問項目の一覧を示す。

査定するための各要素と概念

関係形成期の各要素・成熟度スケールにおける測定概念・抽出された因子及び質問項目			
相互関心 価値理解	関心をもつ	地域との 関係認知	【因子：地域の積極的関与】 ○学校への地域の関わりは、学校から求められている部分である。よい。 ○地域が口出しすると、学校は子どもの教育をやりづらくなる。 ○学校はあくまでも「子どものためのもの」であって「地域のためのもの」ではない。
	地域の教育的ニーズ・子ども像を能動的に収集		
	地域が考えている教育的課題を知る		
情報開示 共有	地域教育資源の発掘・発見	情報共有	【因子：地域の中の学校重視】 ○子どもを育てるには、地域と学校の連携が必要だ。 ○地域の活性化は、学校を中心に行うことが必要だ。 ○学校をよくすることで、地域そのものがよくなる。
	認識を変える		
	学校の目標を開示		
補完的 個別的 協力の 協力・協働	学校の課題の開示	学校地域活動	【因子：情報共有】 ○地域が今取り組んでいる活動について知っている。 ○子どもの問題や教育について学校と地域がともに話し合う場に参加したことがある。 ○地域が抱えている課題や、今何に困っているかを知っている。 ○学校での教育に役立てることができる、地域にある素材や、人材を豊富に知っている。 ○学校が学校外の人から評価される仕組み（学校評価）があることを知っている。
	カリキュラム上の限界の認識と開示		
	参画を求める		
	学校の目標に反映		
課題解決策の共同検討の場の設定	地域教育資源の発掘・発見	【因子：学校地域活動】 ○地域の主催するイベントに参加する。 ○地域のボランティア的な活動をしてみたい。 ○地域のボランティア的な活動に、実際に参加していたり、参加したことがある。 ○地域で役を頼まれたり、地域の協力を求められたら、すすんで応じる。 ○学校で、地域の行事（祭など）が行われると参加する。	
			【因子：教育活動参加】 ○学校では、多くの教育活動で、地域の力を活用した授業がなされていると思う。 ○学校では、多くの教育活動で、地域の素材が取り入れられていると思う。
共同運営期の各要素・成熟度スケールにおける測定概念・抽出された因子及び質問項目			
組織的整備 全体的協働	地域が学校運営に参画する仕組みの構築	地域に向けた 組織体制	【因子：地域に向けた組織体制】 ○学校は地域連携を意識した組織体制になっていると思う。 ○学校は地域の意見やニーズを受け付ける組織的な仕組みを持っていると思う。 ○学校は地域の意見やニーズをすすんで収集する仕組みをもっていると思う。 ○学校の中には地域の意見やニーズを共有し、活用する仕組みがあると思う。
	学校の問題・課題解決に向けた協働の実践		
	学校運営組織の改善		
地域及び 学校の 共同運営	地域代表制の担保	CSシステム への態度	【因子：CSシステムへの態度】 ○地域が、学校の運営に関して校長の方針を承認する権限を持つ。 ○地域が、学校の人事（教員の配置や異動など）に意見を述べる。 ○地域が、学校の教育に関する重点目標を承認する権限を持つ。 ○地域が、学校の予算に意見を述べる。 ○地域が、学校での授業や教育課程に意見を述べる。
	教育目標の設定		
	人事・予算への地域住民への意見反映		
関係形成期・共同運営期双方に関係する要素・成熟度スケールにおける測定概念・抽出された因子及び質問項目			
学校と 地域の 相互信頼	相互の親しみ	学校地域 信頼	【因子：学校地域信頼】 ○学校の教師は親しみやすい。 ○地域との関わりや地域との対話に関して、学校を信頼している。 ○子どもの学力や生活指導に関して、学校を信頼している。
	対話による信頼		
	教育効果への信頼		

図4：関係形成期及び共同運営期を構成する要素等

② 成熟度スケールの査定

本調査研究の研究内容と手法についてまとめる。

- 1) まず、関係性モデルに基づく量的評価指標として、「学校と地域の関係性成熟度スケール（以下、成熟度スケールと呼ぶ）」を構成し、因子分析によって測度としての妥当性（因子的妥当性）および信頼性の検討を行う。
- 2) 成熟度スケールの因子構造から得られた側面について、対象地域・対象学区の特徴と問題点を明らかにする。**（本概要では省略する）**
- 3) 上と併行して、対象地域・対象学区に対する質的評価手法として、教育関係者および地域住民の代表を対象に、聞き取り（面接）調査を行う。**（本概要では省略する）**
- 4) 成熟度スケールから得られた査定結果を、聞き取り調査の結果と対比させ、モデルおよびスケール

ールの妥当性を検討するとともに、対象校区をモデル上に位置づける。

5) スケールによる査定結果(量的評価)と聞き取り結果(質的評価)の両者を統合的に解釈し、対象地域・対象学区に対して、「学校と地域の関係性モデル」上の段階を進めるうえで求められる対策を提案する。

③ 調査について

1) 調査対象

調査対象となった3地域(O地域、Y地域、T地域)の住民、ならびに当該地域の全小中学校の教職員

2) 調査の実施方法

調査紙を配布し無記名による自記式調査を行った。Y地域は市広報と同梱し全戸配布、郵送による提出を求めた。O地域、T地域は自治会を通して全戸に配布し、任意による提出を求めた。

調査紙はマークシート方式で記入できるSQS(Shared Questionnaire System)により作成し、集計後、統計分析ソフト(SPSS)による分析を行った。

3) 調査時期

2013年9、10月

4) 回収状況

調査票の回収数は地域住民版4555、教職員版346であった。各地域の回収率および属性は下記のとおりである。

○地域住民

年齢

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	無回答・無効
度数	0	55	292	532	897	1188	980	0	611
割合	0.0%	1.2%	6.4%	11.7%	19.7%	26.1%	21.5%	0.0%	13.4%

性別

	男	女	無回答・無効
度数	1626	1903	1026
割合	35.7%	41.8%	22.5%

地域

	Y地域	T地域	O地域
度数	1022	1623	1910
回収率	9.6%	26.1%	61.4%

○教職員内訳

年齢

	～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～	無回答・無効
度数	0	40	57	102	136	2	0	0	9
割合	0.0%	11.6%	16.5%	29.5%	39.3%	0.6%	0.0%	0.0%	2.6%

性別

	男	女	無回答・無効
度数	123	196	27
割合	35.5%	56.6%	7.8%

勤務校

	Y地域	T地域	O地域
度数	129	117	100
回収率	97.0%	95.1%	91.7%

④ 因子分析について

分析目的1. および2. を達成するために、回答者全員(全体 n=4901)のデータを用いて探索的因子分析を行った。因子分析は、モデルの測定概念に基づき、項目を「学校と地域の関係性認知」「関係形成期の要素」「共同運営期の要素」「CSシステムに対する評価態度」の4群に大別して行った。分析手法はいずれも最尤法・プロマックス回転($k=3$)を用いた。

1) 「学校と地域の関係性認知」項目における因子分析

表 1 地域との関係性項目の因子分析結果

	因子 1	因子 2
	地域の積極的関与	地域の中の学校重視
連携	.126	.481
地域のかかわり	.549	-.156
地域の活性化	-.194	.507
口出し	.715	.002
子どものため	.653	.145
地域がよくなる	.019	.631

2) 関係形成期に関わる項目の因子分析

表 2 関係形成期に関わる項目の因子分析結果

	因子 1	因子 2	因子 3
	情報共有	学校地域活動	学校地域信頼
親しみ	.207	.144	.401
イベント参加	.126	.671	.019
ボランティア活動	.040	.659	.015
ボランティア参加	.238	.500	-.107
目を通す	.301	.360	.068
協力応じる	-.070	.664	.092
対話信頼	-.024	.081	.813
行事参加	-.001	.694	.101
教育信頼	-.005	-.042	.812
活動理解	.655	.175	.068
話し合い参加	.488	.255	-.055
課題理解	.851	-.036	-.031
知っている	.827	-.027	.085
学校評価	.639	-.006	-.001

3) 共同運営期に関わる項目の因子分析

表 3 共同運営期に関わる項目の因子分析結果

	因子 1	因子 2
	地域に向けた組織体制	教育活動参加*
地域の力活用	.034	.766
地域の素材	.028	.856
地域の意見反映	.444	.384
組織体制	.622	.286
意見ニーズ受付	.867	.071
意見ニーズ収集	.939	-.008
意見ニーズ共有	.836	.053
組織工夫	.094	-.005

* 因子2に付加した項目は個別の連携に関する2項目のみであることから「教育活動参加」と名付ける。

4) コミュニティスクールシステムへの態度項目における因子分析

表 4 CS システムへの態度の因子分析結果

	因子 1
校長の方針承認	.691
人事意見	.777
重点目標承認	.847
予算意見	.755
教育課程意見	.722

5) 因子分析結果のまとめ

因子分析の結果から、成熟度スケールの各項目は、対応するそれぞれの心理次元を測定する項目として有効であることが示された。「学校と地域の関係性モデル」と照らし合わせると、地域の積極的関与、地域の中での学校の重視、情報共有、学校地域活動、教育活動参加は関係形成期の指標となり、地域に向けた組織体制、CS システムへの態度は共同運営期の指標と整理することができる。また、学校地域信頼は、関係形成期において重要であるが、すべての段階を通じて関係性の基盤となるものと位置づけられる。

⑤ 地域の特徴分析について（本概要では省略する）

⑥ 成熟度スケールによる学校の査定（本概要ではY地域の結果（図5）のみ提示する）



図 5 : Y地区のM校区とU校区住民の平均値との差

1) M 校区

M 校区は、相互関心・価値理解がやや高いこと、学校と地域の関係性が進み始めていることから、成熟進行モデル I であると言える。

地域住民の学校に対する意識は「学校は敷居が高い」「意見があってもまとまらない。学校任せというところもある」というもので、多くの住民は学校との心理的距離があることが聞き取り調査からうかがえたが、M 校区の地域住民の「地域の積極的関与」の値は U 校区の値よりは高く、他地区と比較しても低くはない。このことから、学校に対して関心を持ち、意見を持っている住民は少なくないと

思われる。また、教職員の「地域の積極的関与」が全地域の平均値よりも高いことや、校長が地域との連携に意欲を示していたことから、相互関心・価値理解は高まりつつある。

しかし、補完的個別的協力・協働は不足している。地域住民が学校支援のためボランティア活動に参加しているが、一部の地域住民の活動に留まっていることや、多くの住民の無関心さなどが、「教育活動参加」や「学校地域活動」の値の低さに表れている。

また情報開示・共有には課題がある。聞き取り調査では、自治会を通じて学校だよりの回覧を行っているが、地域住民の多くがそれを見ていると言えない状況であり、学校に関心を示していないという話があった。このことが「情報共有」の値の低さに表れている。多くの住民の理解を得られていないことが、住民の学校への関心の無さや意見を持っていても行動に移せていないことにつながっているとも考えられる。

2) U校区

U校区は以下に示すように補完的個別的協力・協働が充実しており、地域と学校の関係性が高いことから、成熟進行モデルIであると言える。

まず、補完的個別的協力・協働の数値が高いことがあげられる。聞き取り調査では、U校区の教育支援活動は活発であり、総合的な学習の時間だけでなく教科等の支援活動の話があった。このことは、成熟度スケールの「学校地域活動」および「教育活動参加」の値の高さに表れている。特に「教育活動参加」の値は全地域の平均値より有意に高く、U校区の特徴である。聞き取り調査において、U校区はY市に合併する以前より地域と学校の連携体制がとられており、様々な組織が存在していた。その活動が合併後の現在も続いていることから、U校区の住民は積極的に学校支援活動への参加を行っていると言える。

相互関心・価値理解では、関係性が高いが課題もある。先にも述べたが、積極的な学校支援が行われているが参加者が固定化していること、地域住民は学校運営に関与・参加するのではなく、学校の支援を行う段階に留まっているという課題がある。成熟度スケールでの査定でも「地域の積極的関与」「CSシステムへの態度」が他校区に比べると低いことから、「学校は子どもの育成のための施設であり、教育の方針については学校に任せることがよい」という考えが根強い」という住民の意識が明らかになっている。一方、外部団体の学校に対する関与は高く、学校もそれらの団体と連携を図るため、地域に学校を開く体制が風土として醸成されていると考えられる。

また、情報開示・共有についても課題がある。成熟度スケールでは、「情報共有」「学校地域活動」「地域に向けた組織体制」がM校区に比べ高いことから、U校区の住民は様々な情報や学校行事等に参加することにより、学校を好意的に捉えている。しかし「情報共有」の値はM校区の値と有意差がないことから、U校区の地域全体には広がっていないという結果が出ている。そもそも「情報共有」は全地域の平均値より高いが平均値そのものが低かったことから、U校区の「情報共有」が明らかに高いとは言えない。聞き取り調査では、学校長は学校の課題を出すことに当初はためらっていたが、現在は、学校は学校だよりを地域に回覧し、ホームページも新たに作成し、コミュニティコーナーも作って発信を積極的に行っている。しかし、発信内容は教育支援活動などの報告が主であり、学校の課題・目標といったものではないため、地域住民が学校運営に対して意見や考えを持つきっかけとなる情報発信にはなっていない。

⑦ 調査結果に基づく提案（本概要ではY地域の結果のみ提示する）

1) 相互関心・価値理解の観点からの提案

U校区は、関係形成期の成熟進行モデルIにあり、学校、地域、保護者の各ステークホルダーが相互に重要なパートナーとして互いを認識するなど、すでに相互関心・価値理解に関わる取組は推進されている。しかし、学校が地域の教育に対して持つ期待や価値などを十分理解していないことや、「教育の方針について学校に任せることがよい」という住民の考えが根強いことなどが課題として挙げられている。

これらの課題を解決し、学校と地域がともに教育活動を創っていくパートナーとして位置づくためには、「地域住民との積極的な対話」「学校の開放」などを通して、学校が地域住民の声に耳を傾けたり、地域住民の学校への関心を一層高めたりすることが考えられる。

A：地域住民との積極的な対話

学校が、地域住民のもつ教育に対する期待や価値などを理解するためには、地域懇談会などの場を設定し、対話の機会を積極的に設けることが重要である。その際、地域住民が本音で語り合えるよう、事前に出席をとらないフリー参加にする、記録をとらないなど形式にとらわれず、気軽に参加できるよう工夫することも大切である。また、地域住民を集めることにとどまらず、教職員が町内会の集会などに足を運び、地域住民の声に耳を傾けることも効果的である。

また学校運営協議会において、めざす子ども像（目標）と課題を共有した上で、地域ぐるみの学校運営について話し合ったり、学校の教育活動の改善について協議したり、地域住民主体の授業づくりを行ったり、地域住民とともに開催する研究授業を開催したりすることなども考えられる。

B：学校の開放

学校の施設を日常的に開放し、地域住民が学校に入りやすい雰囲気を作ることにより、相互関心を一層高めることができる。例えば、校長と気軽に対話できる校長室、ゲートボールなどの軽スポーツができる運動場、子どもと一緒に給食を食べることができるランチルーム、地域住民が気楽に集まることのできるふれあいルームなど、学校を自由に出入りできる地域の施設として活用することにより、地域住民と教職員や子どもたちとのふれあいの機会が増え、学校を身近に感じることができる。

その際、学校を訪れた地域住民への礼儀や態度を子ども達で話し合わせたり、教職員で確認し合ったりして地域住民を温かく受け入れる雰囲気作りを努めることが大切である。また、学校を訪れる地域住民の総合案内役（Information）等の職員を配置するなど、地域住民が足を運びやすいシステム作りも重要である。

2) 情報開示・共有の観点からの提案

学校だよりの地域への回覧、ホームページの作成、コミュニティコーナーの設置などにより、学校の情報を地域に積極的に発信しているが、これらの情報に高い関心を示す地域住民は一部にとどまっている。また、発信している内容は、学校応援団等の学校への教育支援活動が主であり、学校課題などの学校運営に関する本質的な内容は少ない。

これらの課題を解決するためには、「住民のニーズに応じたわかりやすい情報の発信」「発信方法の工夫」「学校課題・共有」などにより、多くの地域住民と学校の情報を共有することが考えられる。

A：住民のニーズに応じたわかりやすい情報の発信

学校が発信する情報は必ずしも地域住民が求めるものとは限らない。また、レイアウトなどの見目で判断され文章を読まない場合もある。より多くの地域住民に学校だよりやホームページを読んでもらうためには、地域住民の関心を把握することや文字の大きさ、レイアウトなどを工夫することが重要である。例えば、地域の安全・安心情報など地域住民にも直接関わる情報を取り入れたり、画像や大きめの文字で表現した子どもの様子を継続的に発信したりすることにより、地域住民は、自然と学校からの発信に関心を持ち、他の様々な情報にまで目を通すようになる。と考える。

B：発信方法の工夫

学校だよりなどは、回覧や新聞折り込みなどで機械的に配布するより「Face To Face」で手渡すことが大切である。手間はかかるが、渡す際に学校の情報を媒体とした会話が生まれ、学校に対する親しみが深まる。こうした取組がこれまで学校と関わりの薄かった地域住民の関心を高めることが

できるのではないだろうか。配布に当たっては、校区で学校を積極的に支えようとする熱意にあふれている学校応援団の協力を得ることが効果的な手立てと考える。

より多くの地域住民に学校のホームページを利用してもらうためには、見てもらいたい画面をすぐに見ることができるよう画面構成を工夫することや、毎日継続して学校の様子を掲載するなどの簡易性、継続性を大切にすることが必要である。

C：学校課題・目標の共有

学校は、学校の抱える課題を公表・共有しない傾向にある。その要因としては、「学校の持つ情報は学校だけのもの」、「外に出すと一層問題が大きくなる」と学校が認識していることなどが考えられる。学校は地域の学校に対する関心を高める手段として、地域住民にポジティブな情報を発信することは大切であるが、本質的な相互理解を深めるためには、学校の抱える課題についても地域住民に伝え、共同して解決するよう協力を求めることなどが重要である。

学校が抱える課題を学校運営協議会はもちろんのこと、既存の学校に関わる諸団体とも共有した上で、ともに育てたい子ども像を地域に向けて発信していくことも必要である。

但し、学校課題を公表・共有を経験していない学校については、最初は PTA 役員や学校評議員の中で共有し、保護者、地域住民に徐々に広げていくなどの配慮が必要である。

3) 補完的個別的協力・協働の観点からの提案

U 校区は補完的個別的協力・協働は様々な活動が行われ充実していた。しかし、学校応援団は地域住民の一部に過ぎず、全体には広がっていない。その要因は、一部の関係者による学校への関わりが強すぎ、そのほかの地域住民が関わりづらい雰囲気にあることなどが考えられる。このことから、多くの地域住民の参加を促すため、「参加をうながす情報発信」が考えられる。

A：参加をうながす情報発信

多くの地域住民の参加を促すためには、誰でも参加できる活動を位置づけた「学校カレンダー」を作成・配布し、地域住民が計画的に参加できるよう配慮することも重要である。「学校カレンダー」は学校だより等と一緒に回覧するとともに、学校応援団の協力を仰ぎ、参加を促しながら配布を行ってもらうことが効果的ではないだろうか。学校応援団は多くの地域住民を学校の教育活動へ参加させ、活動を広げることにより、直接関わる以外のやりがいも感じられるだろう。

U 校区が「学校と地域の関係性モデル」の段階を進め共同運営期となるためには、これまでの述べてきた提案を実施するとともに、学校運営協議会が「代表制の担保」を実現できるよう取り組むことが考えられる。

学校運営協議会の構成員は、学校の運営に対する校長の方針を承認したり、学校の予算に意見を述べたりするなど、様々な権限を有している。そのため、学校運営協議会の委員は、地域の代表としての意見を述べる必要がある。学校運営協議会委員は、個人としてではなく、地域の代表としての参加「代表制の担保」であることを委員だけでなく地域住民にも理解してもらう必要がある。

3. 本研究結果の学校現場における活用

本研究では、学校と地域の関係性モデルによる査定を行い、地域が抱える問題点を明らかにした。対象となった3つの地域は、コミュニティ・スクール制度を導入して4年目を迎えたもの(T地域、Y地域)、制度導入はしていないものの学校とコミュニティの積極的連携を模索しているもの(O地域)であった。このことから、本研究の成果は、コミュニティ・スクール制度導入を視野に入れている学校現場、また独自の地域連携を構築しようとする学校現場、いずれにおいても現状を把握し、問題点を整理し、取り組むべき目標を焦点化する上で、有効なツールとなるであろう。

① 現状把握への活用

間断ない現状把握は、学校現場にとって必須のものである。しかしながら学校現場での現状把握方法は、校長をはじめとする一部の管理者らによる主観的検討や反省であることが多く、数値的データに基づく把握がなされることは数少ない。よしんば、独自のアンケートなどによるデータを土台にしたとしても、把握の観点や検討の方法において客観性を担保するまでには至っていない。

学校と地域の関係性モデルは、このような学校現場にとって、自らの状態を客観的に把握する有効な観点を提供する。本モデルは、昨年度の調査事業によって提案され、本年度のさらなる検証によって、より一般化に近づいたといえるものである。本モデルによる現状把握は、学校現場にとって、課題を意識化するとともに、自らの現状を相対化するために有用であろう。

さらに本年度の研究では、関係性モデルの段階を査定する成熟度スケールの因子的妥当性も示され、査定における頑健性もいっそう確かなものになった。この成熟度スケールを使用することで、地域連携における学校の自己評価を客観的データによって示しうるといえる。また成熟度スケールで評価される各要素は、学力テストの結果のようないわゆる成果（アウトプット）に相当するものではなく、学校の姿勢や取り組みの過程（プロセス）である。このことから、成熟度スケールは、学校現場がすぐにも取り組める課題を客観的に洗い出す上で有効なツールといえよう。

本研究では、関係性モデルによる査定を中心テーマとしたため、成熟度スケールでの測定（アンケート調査）は、教職員と地域住民の両者を対象にした大規模なものとなった。しかし、学校現場の状況によっては教職員のみを実施し、まずは自己評価・自己点検を行うことも有効であろう。成熟度スケールによって実態や問題点が客観的データとして示されることは、現状把握や問題意識を教職員間で共有することを促進する。コミュニティ・スクール制度の導入をはじめとして、地域連携を重視する学校現場において、それぞれの状況に応じて、関係性モデルおよび成熟度スケールを活用することが望まれる。

《現状把握のための活用例》

- 1) 学校と地域の関係性モデルが記述する状態、モデルの段階が発展・成熟する様相（本報告第3章）を研修等で学び、「自分たちはどの段階といえるか」「本校での地域との関係の理想型とはどのようなものであるか」等を熟議する。
- 2) 成熟度スケールを教職員に実施し、学校としての現状を客観的に把握するとともに、教職員ひとりひとりが地域との関わり方を自己評価する。

② 問題点の整理と目標の焦点化への活用

本研究の示した関係性モデルは、現状把握のツールにとどまらず、現状把握に基づいて問題点を整理し、目標を焦点化する上でも有用である。関係性モデルでは、関係形成期および共同運営期において査定をするための各要素と概念が明示されている。また成熟度スケールでは、それぞれの要素が評価できる具体的質問項目が設定されている。そのため関係性モデルの記述や成熟度スケールを用いて現状把握や自己評価を行えば、ほぼ自動的に欠落している、あるいは不足している要素と求められる対応が明らかになる。これらの点は本年度の報告書「研究の方向性シート」（A3の折り込み図）に明示されており、このシートを用いることで問題点の整理と目標の焦点化がしやすくなるだろう。

具体的には、上述①の作業を行いつつ、シートを参照すれば、1) 現状の問題を概念としてどう捉えて、なんと呼べばよいのか（問題点の整理）、2) 問題を解決するために、どこに焦点化して具体的目標の設定を行えばよいのか（目標の焦点化）が容易に行える。

《「研究の方向性シート」の活用例》

たとえば、成熟度スケールによる調査（上で述べた限定的調査であってもよい）の結果から、「地域の積極的関与」因子の項目（たとえば、「学校への地域の関わりは、学校から求められている部分であるのがよい」）において、特に否定的回答が多い事例を取

り上げてみよう。シートを見れば、これらの項目は「地域との関係性認知」の測定項目であり、当該学校の問題は主としてこの点にあると概念的に整理できる。その上で、シートで対応する要素を確認すると、それは「相互関心・価値理解」であり、ここにおける不足が当面の解決すべき課題であることがわかる。さらにシートでは、「相互関心・価値理解」の増進に関して、それぞれのステークホルダーがとるべき具体的行動・活動を「関心をもつこと」に焦点化するよう示されている。同時にシートには、関心をもつための具体的活動が複数示されており、たとえば、そのひとつ「地域の教育的ニーズ・子供像を能動的に収集」することに活動を絞って、学校や地域の実情を踏まえた具体策を考え始めることができる。その際には、既存の活動に新たな策を結びつけることや、すでにある機会や関係を利用することにより、学校の行う取り組み全体を目標に向けて焦点化することができよう。

以上のように、本報告に記載された研究成果は、学校現場における活用が大いに期待されるものである。しかしながら、ここで述べた活用方法は、学校現場の独自利用を想定した簡易的なものである。学校と地域の関係性モデルに基づくより精確な査定、具体的方策の設定には、より綿密な調査と検討が必要であり、本研究のような外部の研究チームの介入によって得られる効果は大きいといえる。